



平成 28 年 4 月 28 日

各 位

会社名 川崎近海汽船株式会社  
代表者名 代表取締役社長 石井繁礼  
(コード番号 9179 東証第2部)  
問合せ先 取締役経営企画部長 佐野秀広  
(TEL:050-3821-1334)

### 2016 年度(平成 28 年度)中期経営計画の策定について

当社は、今般 2016 年度中期経営計画(2017 年 3 月期～2019 年 3 月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

#### 1. 全体的課題

- (1) 近海部門の収支改善に傾注し、収益力の向上と安定配当の継続をめざしてまいります。
- (2) 内航部門については、新鋭船の投入並びに新規航路の開設によりサービスのさらなる充実を図ってまいります。また、新たな事業分野にも積極的に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。

#### 2. 部門別課題

##### ① 近海部門

昨年度後半より市況はより一層悪化しており、近海部門の今後の事業環境は、極めて厳しい環境になることが予想されますが、収支の改善を喫緊の課題として、まずコスト低減のために高コスト船の処分を含め、船隊規模の適正化を図り、一方で積極的に貨物獲得を進め、収支の改善を目指します。また、社内組織についても 3 グループ制を 2 グループ制に改編、組織をスリム化することで、配船や運航の管理を集中しておこなえる体制を整え、より一層機動的な営業活動を行ってまいります。

近海船往航の鋼材・雑貨輸送では、引き続き積極的な営業展開を図り、合積み貨物を取り込むことでスペース効率を高め、収益改善を図ってまいります。復航の木材輸送では、合板輸送のマレーシア積み合板のシェアを維持しつつ、インドネシア積み合板のシェア拡大を図ってまいります。また PKS などバイオマス発電関連の貨物に関しても新規契約の獲得を目指してまいります。

バルク輸送では、ロシア炭などの年度輸送契約を維持するとともに、新たな貨物の獲得を目指してまいります。

## ② 内航部門

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、各地で石炭火力発電所の建設の検討が進められていることから、これまでの経験を活かし、新規顧客の獲得を目指してまいります。

定期船輸送では、総じて安定した荷動きを見込んでおりますが、新規航路の開設に係る費用や新造船の竣工による償却費などの増加が見込まれております。茨城港（常陸那珂港区・日立港区）を基点とした北海道／関東／九州間の貨物を堅持するとともに、清水／大分の新規航路の開設によりトレーラによる海上輸送需要の更なる掘り起こしを図り、事業の拡大を目指してまいります。

フェリー輸送では、八戸／苫小牧航路の4隻体制を維持し、安全運航に努めるとともに積極的な営業活動によりトラック、乗用車、旅客の輸送量の増加を図ってまいります。また平成30年4月の八戸航路への新造代替船の投入と同年6月の宮古／室蘭航路の開設を控え、乗組員の確保、育成を含め準備を着実に進めてまいります。

## ③ 新規事業

平成25年10月に株式会社オフショア・オペレーションとの共同出資により設立した株式会社オフショア・ジャパンでは、国内最高性能を誇る新造のアンカー・ハンドリング・タグ・サプライ船（AHTSV）が本年3月16日に竣工いたしました。この新造AHTSV“あかつき”の運航により、日本の領海・排他的経済水域での石油／天然ガス試掘、海洋資源物理探査、洋上再生可能エネルギー施設設置等に対する支援業務を実施してまいります。

## 3. 2016年度中期経営計画の数値

単位：百万円

	16年3月期実績	17年3月期	18年3月期	19年3月期
売上高	42,498	37,800	40,500	43,300
近海部門	15,444	11,200	11,800	12,200
内航部門	27,054	26,600	28,700	31,100
営業利益	3,295	1,200	2,300	2,800
経常利益	3,178	1,150	2,250	2,750
当期純利益	771	800	1,500	1,850

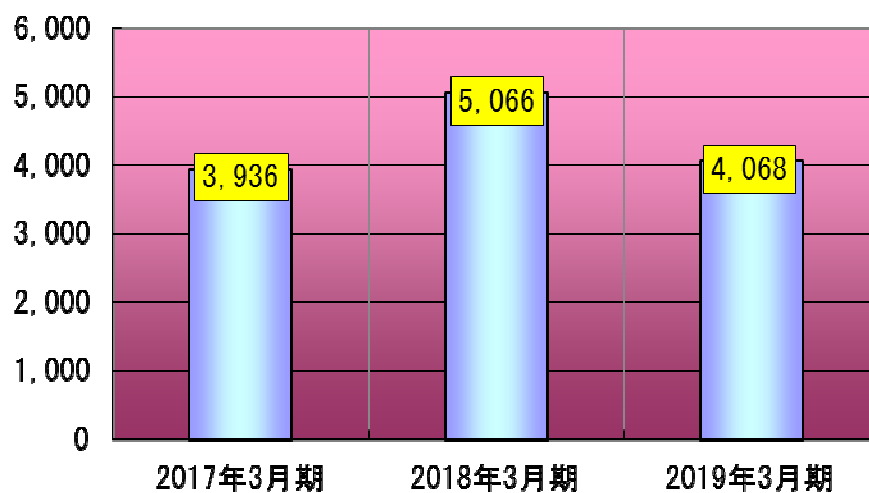
為替レート	¥120.80	¥110.00	¥110.00	¥110.00
燃料油価格	¥44,738	¥40,000	¥43,400	¥43,400

1株当たり配当金	¥13.00	¥8.00	—	—
1株当たり利益	¥26.27	¥27.25	¥51.09	¥63.01
予想配当性向	49%	29%	—	—

	16年3月期実績	17年3月期	18年3月期	19年3月期
営業利益	3,295	1,200	2,300	2,800
近海部門	▲ 1,067	▲ 1,950	▲ 1,600	▲ 1,100
内航部門	4,362	3,150	3,900	3,900

#### 4. 投資計画および財務指標

- (1) 近海部門、内航部門および新規事業における新造船建造等に対する投資規模は、3年間で総額130億円を予定しています。



2019年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

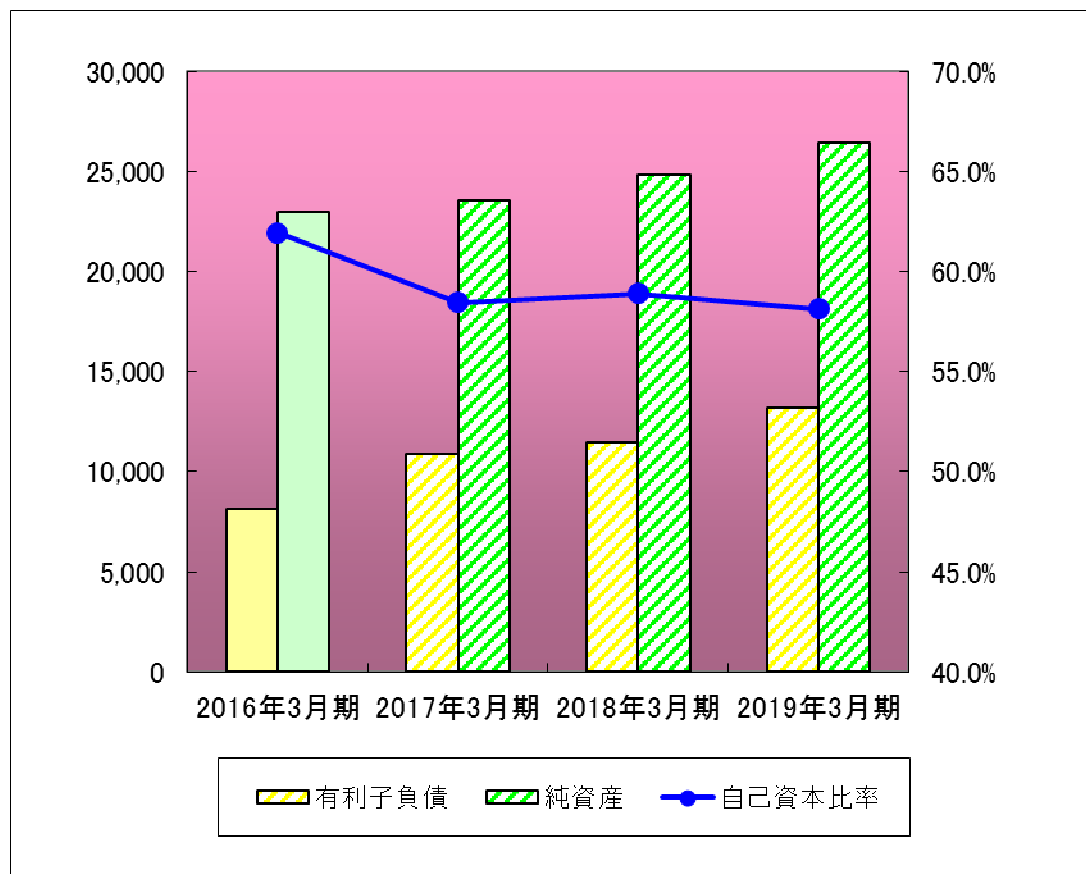
#### 期間中の新造予定船

<b>近海部門</b> : 一般貨物船	19,000型2隻 (社船and傭船)
<b>内航部門</b> : 石灰石専用船	5,750型1隻 (社船)
RORO船	11,000型1隻 (社船)
旅客フェリー	8,600型1隻 (社船)

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

	16年3月期実績	17年3月期	18年3月期	19年3月期
純資産	22,993	23,558	24,824	26,439
有利子負債	8,159	10,914	11,489	13,207
自己資本比率	62.0%	58.5%	58.9%	58.1%
ROE	3.4%	3.4%	6.2%	7.2%
DER (倍)	0.35	0.46	0.46	0.50



## 5. 配当

2016年3月期の期末配当金は、1株当たり普通配当5円に創立50周年記念配当2円をあわせた合計7円を予定しており、年間配当金は13円になります。

2017年3月期の年間配当金は、1株当たり8円（うち中間配当4円）を予定しております。

2018年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案の上、決定いたします。

以上